

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛知県
農業委員会名： 瀬戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	206	102	—	—	—	308
経営耕地面積	73.3	28.81	24.65	2.96	1.2	102.11
遊休農地面積	12.06	2.19	—	—	—	14.25
農地台帳面積	463.3	413.2	—	—	—	876.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	593
自給的農家数	470
販売農家数	123
主業農家数	19
準主業農家数	28
副業的農家数	76

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	188
女性	97
40代以下	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	1

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		308ha	14.8ha
課 題	瀬戸市の農地は山間のところが多く、土地改良(圃場整備)ができないなどの要因により利用集積が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
15.8ha	14.8ha	0ha	93.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	瀬戸市農地バンク制度の周知に努め、活用を促し、地域の担い手への利用集積を進める。
活動実績	3月に瀬戸市農地バンク制度の紹介記事を広報に掲載。 市ホームページに記事を掲載し、周知を図った。 また、11月に行った利用意向調査時の発送文書に、同制度の案内を掲載した。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	やや高めの目標を設定していたため、達成することはできなかったが、法令上の担い手以外の農家への利用権設定は3.3haとなり、前年度から大幅に増加した。
活動に対する評価	周知活動により一定の成果はあったものと思われるが、より推進する活動が必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2174ha	0ha	0ha
課題	瀬戸市の農地は山間のところが多く、土地改良(圃場整備)ができないなどの要因により圃場条件が悪いため、新規参入の阻害条件となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	5経営体	500.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.15ha	2.2ha	1466.67%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業を始め、瀬戸市農地バンク制度の利活用を促進する広報活動を行い、特に瀬戸農業塾の塾生が卒塾時に、積極的なあつせん活動を行うことにより、新規参入の促進を図る。
活動実績	3月に瀬戸市農地バンク制度の紹介記事を広報に掲載。 市ホームページに記事を掲載し、周知を図った。 また、11月に行った利用意向調査時の発送文書に、同制度の案内を掲載。 4月に農業塾にて同制度の案内をする予定。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	瀬戸市農地バンク制度により目標を達成することができた。
活動に対する評価	広報活動により一定の成果はあったものと考えているが、活動をさらに推進する余地がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	322.3ha	14.3ha	4.44%
課 題	農業者の高齢化、核家族化の進展により、作付はもとより農地の維持管理が困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	-%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	22人	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
	その他の活動	-		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	8月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 341筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 14.4ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	-		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消面積については、やや高めの目標であったため達成することができなかったが、前年をほぼ維持できたことは評価できる。
活動に対する評価	計画通りに活動を実施することができたが、調査事業だけでの目標達成は困難であるため、瀬戸市農地バンク制度と連携した活動が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	308ha	0.1ha
課 題	所有者の世代交代による、法令への認識不足に起因する違反転用が見られる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	愛知県と連携して、違反転用の解消に取り組む。また、8月からの農地パトロール等の調査時に違反転用を発見した場合、適宜指導を行い違反の解消にあたる。
活動実績	愛知県と連携して、違反転用の解消に取り組む中。
活動に対する評価	継続して愛知県と連携した解消が必要。

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11件、うち許可 11件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認を行うとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地確認を行なっている。また、必要に応じて申請者への聞き取り調査等を実施している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	事実関係を踏まえ、法令に適合しているかを議案ごとに審議した。				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	—				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 36件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認を行うとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地確認を行なっている。また、必要に応じて申請者への聞き取り調査等を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事実関係を踏まえ、法令に適合しているかを議案ごとに審議した。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、窓口で縦覧に供している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	
	うち報告書提出農地所有適格法人数	
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1 件	公表時期 平成29年4月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページでの公表	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 242 件	取りまとめ時期 平成30年1月
	是正措置	情報の提供方法:議事録の閲覧	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	857.5ha
		データ更新:農地の利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可・届出、農地利用権設定等を随時更新	
	是正措置	公表:申請による窓口閲覧及び農地ナビによる	

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 農家の高齢化による担い手の確保。 獣害対策。</p> <p>〈対処内容〉 農地バンクの活用。 アグリカルチャー推進協議会の実施する農業塾との連携。 鳥獣害対策実施隊との連携。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口に関連用議事録を設置

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--